

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 13 日現在

機関番号：15101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2023

課題番号：16K01113

研究課題名(和文) 欧州高等教育圏における経営系専門職遠隔教育課程の制度的位置づけと効用認識

研究課題名(英文) Institutional status and perceived utility of distance education courses for business professionals in the European Higher Education

研究代表者

永松 利文 (NAGAMATSU, Toshifumi)

鳥取大学・教育支援・国際交流推進機構・教授

研究者番号：30300198

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,300,000円

研究成果の概要(和文)：欧州の経営大学院における遠隔教育プログラムは、社会人学生にとって非常に重要な役割を果たしている。これらのプログラムは、キャリアの向上や専門知識の習得を目的とした多様な科目を提供しており、遠隔教育によって受講できるため、時間や距離の縛りを克服できる効率性とあわせて以下のような効用が生まれている。キャリアの向上、国際的なネットワーキングの機会創出、自己啓発と自己効力感の向上、対面講義以上のグローバルな視点の獲得である。このように、欧州の経営大学院の遠隔教育は、その柔軟性と質の高さから、多くの社会人にとって理想的な学習形態であるとともに多様な効用によって、今日の欧州経済発展の礎となっている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は多岐にわたり、特に日本にとっては以下のような点で重要となる。欧州の経営大学院は、世界的に高い評価を受けており、本研究により、日本のビジネススクールも質の高い教育プログラムを提供し、国際的な競争力を高めることができる。次に欧州では、最新の教育技術と優れたカリキュラム設計を取り入れており、これを研究することで日本の高等教育機関も教育の質を向上させ、国際的な教育を提供できるようになる。さらに、欧州では、最新の情報通信技術を積極的に活用しており、これらを参照し、教育の効率化と効用を高めることが期待される。さらに、欧州との連携を強化し、国際的ネットワークを拡大できる

研究成果の概要(英文)：Distance learning programs at European business schools play a very important role for the students. These programs offer a variety of subjects aimed at career advancement and the acquisition of specialized knowledge. Students can take courses through distance education, which overcomes the constraints of time and distance, thus obtaining efficiency and utility. These are career advancement, international networking, self-development and self-efficacy, and gaining a global perspective. Thus, distance learning at European business schools is an ideal learning format for many working adults due to its flexibility and high quality, and it offers a variety of benefits, making it the cornerstone of European economic development in Europe.

研究分野：高等教育 応用経済

キーワード：経済経営 高等教育 遠隔教育

## 1. 研究開始当初の背景

欧州高等教育圏、それ自体に関する研究は、国内外で数多く行われている。大場淳「欧州高等教育圏創設とフランスの対応」『広島大学高等教育研究開発センター・大学論集』第35集、平成17年、171-192頁等である。また、遠隔教育そのものに関する研究も数多くあり、Jared M. "BLENDED LEARNING DESIGN: FIVE KEY INGREDIENTS" *Carman President Agilant Learning*, August 2005, . また、 Dziuban, C., Moskal P., and Hartman J., "Research Initiative for Teaching Effectiveness", *University of Central Florida*, 2010., 等である。

本研究は、これら欧州高等教育圏に関する研究、遠隔教育に関する研究、それぞれを参考にしながら、研究目的で述べたように欧州高等教育圏における遠隔教育の制度面及びその実質的効用を明らかにする。

欧州高等教育圏において遠隔教育課程を提供する高等教育機関は、以下の通りである。

図1によると、欧州高等教育圏において、多くの大学が遠隔教育での正規の教育課程を設け、学位を授与しているが、その制度実態及び効用は、明らかになっていない。

本研究は、この点に着目する。しかしながら、これら全ての国及び全ての高等教育機関を対象に調査研究を進めることは困難なので、地域性や教育内容（経営管理 MBA 系：会計等の専門職学位含む）等に鑑み、対象を、英国、独仏、北欧諸国の高等教育機関を研究対象とし、各国の高等教育における同専門職遠隔教育課程及び学位の制度的・実質的位置づけと社会（企業）及び学生の効用認識を明らかにする。

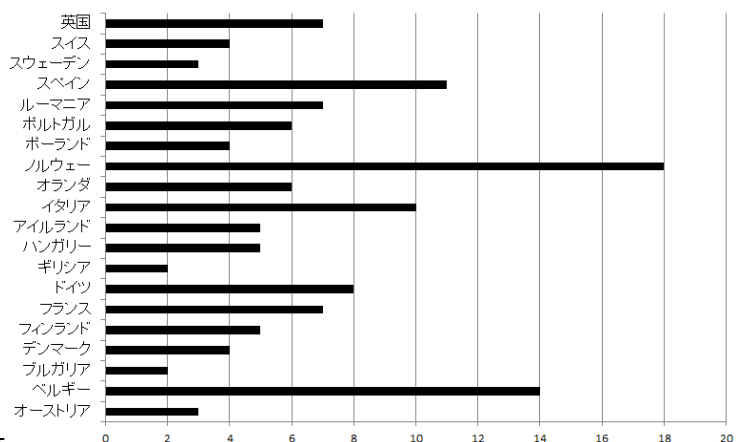


図1 欧州高等教育圏で遠隔教育課程を有する大学数(2015年)  
Source: European Distance and E-learning Network を加工

## 2. 研究の目的

社会、経済のグローバル化にともない、高等教育も一国の枠内にとどまらず、国際的基準での質保証が求められている。欧州においては、この趨勢に対処するため、EUによる経済融合とともにボローニャプロセスに基づく欧州高等教育圏の形成を計っている。この計画のなかで、欧州広範囲に渡って高等教育の質の標準化が進んでいる。本研究は、高等教育の広がりの中で、広範囲にその展開が可能で、また科学技術の発展も作用し、今後有益な教育手段だとみられる遠隔教育が、欧州高等教育圏・経営管理系専門職大学院のなかで、どのような制度的位置づけがなされているか、また、遠隔教育及びその学位が、学生及び社会（企業）に、実質的にどのような効用を与えているかを量的・質的調査分析によって明らかにする。

## 3. 研究の方法

本研究の骨子とプロセスは、(1) 欧州高等教育圏の経営管理系大学院遠隔教育課程の教育内容関連資料、データ収集(2) 国際経済及び欧州市場に適應する人材指標の調

査研究、(3) 学生及び社会(企業)ニーズ及び効用の考察である。研究課題に対して、質的・量的調査を行い、これを明らかにする。この実現のため欧州高等教育圏の教育機関、学生及び企業に対し、調査を行う。さらに研究の過程で、先行大学を発掘し、そこにおける学生の適応性や効用に関し、一層念入りな調査を実施し多面的評価法も確立する。

#### 4. 研究成果

欧州では、教育のみならず、社会全体で、デジタル化を推進している。そのなかで、教育に特化したデジタル教育アクションプランが存在する。このデジタル教育アクションプラン(2021-2027)は、EUにおける高品質なデジタル教育の目標を設定し、加盟国の教育システムのデジタル時代への適応を推進することを目的として、2020年9月30日に採択された。

その背景は、まずデジタル技術の急速な進展とそれに伴う社会の変化により、教育分野においてもデジタル化の必要性が高まっており、特に、新型コロナウイルス(COVID-19)パンデミックの影響で、オンライン教育やリモート学習の重要性が一層認識された。<Digital Education Action Plan>は、欧州の教育システムをデジタル時代に適応させることを目的としており、具体的には、デジタル技術を活用して教育の質と包摂性を向上させるとともに、デジタルスキルを強化し、将来の労働市場に対応できる人材を育成することを目指している。

この計画は、以下の2つの主要な戦略目標に基づいて構成されている。まず、デジタル教育のエコシステムの強化であり、これは、高品質のデジタル教育コンテンツ、ツール、インフラの提供。教師と教育機関のデジタル能力の向上、デジタル教育のための安全で包括的な学習環境の整備、教育機関間のデジタル連携促進。デジタルスキルとデジタルリテラシーの強化を含んでいる。次の柱が、基礎的なデジタルリテラシーとスキルの普及であり、これには、高度なデジタルスキルの育成、サイバーセキュリティ、データリテラシー、AIに関する教育、デジタルスキルの包括的な評価と認証が含まれる。

当然、これらを実施する具体的なアクションが必要とされ、これには「デジタル教育ハブの設立: デジタル教育に関する知識とベストプラクティスを共有するためのハブを設立」「教員向けのデジタルスキルトレーニング: 教員がデジタルツールを効果的に活用できるようにするためのトレーニングプログラムの提供」「学校と大学のデジタル設備の充実: 教育機関のデジタルインフラを整備し、すべての生徒がオンライン教育にアクセスできるようにする」「デジタルスキルパスポートの導入: 学生が習得したデジタルスキルを証明するためのデジタルスキルパスポートの導入」がある。

そして、この計画により、欧州の教育システムがデジタル化され、次のような成果が期待されている。まず、教育の質とアクセスの向上であり、これにより、デジタル分野における労働力の育成と雇用機会の増加、教育のデジタル化に伴う新しい教育モデルや方法の開発、社会全体のデジタルリテラシーと包括性の向上が期待されている。

<Digital Education Action Plan>は、EUの教育分野におけるデジタル化を推進するための包括的な戦略であり、教育の未来を見据えた重要な取り組みであり、これにより、欧州の教育システムはデジタル時代に対応できるようになり、学生が将来のデジタル社会で活躍できるスキルを身につけることが期待されている。

上記のように、欧州においては、遠隔教育の下地となるデジタル化及びインターネットの普及が、ハード、ソフト両面で進展している。そのため、教育場面、とくに高等教育機関は、教育 DX の推進と遠隔教育の効用を絡め、教育の高度化を進めている。欧州においては、隔教育による優れたビジネススクールは数多くあるが、特に評価の高いいくつかのスクールを挙げて、それぞれの教育システムの特徴と教育的効用を考察する。

まず、インセアド（INSEAD：Institut Européen d'Administration des Affaires（European Institute of Business Administration：フランス）は、世界的に有名なビジネススクールであり、その遠隔教育プログラムも高い評価を受けている。このスクールでは、産業界のリーダーと密接に連携し、最新のビジネストレンドや実践的な知識を提供しており、国際的な学生コミュニティを形成し、異文化間での学びと交流を促進している。インセアドの遠隔教育プログラムは、高度なビジネススキルの習得だけでなく、国際的な視野やリーダーシップ能力の育成にも焦点を当てている。学生はグローバルなビジネス環境において活躍するための準備をするとともに、異なる文化やビジネス慣習に対する理解を深めることができる。すでに述べたようにインセアドは、遠隔教育において高い評価を受けており、独自の教育システムと教育効果を持っている。学生は自身の目標やニーズに合わせて最適なプログラムを選択し、ビジネス分野での成功に向けて成長していくことができる。

また、IT 先進国である北欧地域においても評価の高い遠隔教育を提供するビジネススクールが存在する。ハンケン・スクール・オブ・エコノミクス（フィンランド）は、フィンランドのヘルシンキに拠点を置くビジネススクールであり、遠隔教育プログラムも充実している。このスクールでは、インタラクティブなオンライン学習プラットフォームを活用し、実践的なビジネススキルの習得に焦点を当てており、業界のリーダーや専門家を招いてのゲスト講義やネットワーキングイベントを通じて、学生に実践的な知識と業界の最新動向を提供している。ハンケン・スクールの遠隔教育プログラムは、学生が柔軟なスケジュールで学びながら、国際的なビジネスコミュニティとのつながりを築くことを可能にする。学生は実務経験を積みながら理論を学ぶことで、即戦力としての能力を高めると同時に、異なる文化やビジネス環境に対する理解を深めることができる。

コペンハーゲン・ビジネススクール（CBS：デンマーク）は、1917年に設立され、デンマークの首都コペンハーゲンに位置し、北欧地域で高い評価を受けるビジネススクールの一つである。このスクールの遠隔教育プログラムは、実践的なケーススタディやグループプロジェクトを通じて、学生にリアルワールドのビジネスシナリオに対処するスキルを提供している。また、専門家による定期的なウェビナーや産業界との連携を通じて、最新のビジネストピックスやトレンドについて学ぶ機会を提供している。コペンハーゲン・ビジネススクールの遠隔教育プログラムは、学生が実践的なビジネススキルを習得するだけでなく、リーダーシップやコラボレーション能力を向上させることにも焦点を当てている。

さらに、EU から離脱をした英国には評価の高い遠隔教育を提供する多くのビジネススクールがある。ロンドン・ビジネススクール（LBS）は、世界的に有名なビジネススクールであり、遠隔教育プログラムも高い評価を受けている。このスクールでは、オンラインプラットフォームを活用したインタラクティブな学習体験を提供し、専門家による定期的なウェビナーやビジネスリーダーとの交流イベントなど、多様な学習機会を提

供している。LBSの遠隔教育プログラムは、学生が実践的なビジネススキルを習得するだけでなく、リーダーシップやイノベーション能力を向上させることにも焦点を当てている。学生はグローバルなビジネス環境で、国際的なキャリアの機会を追求するための力を身につけることを大きな目的としている。

次にウォリック・ビジネススクール(WBS)は、英国のコヴェントリーに拠点を置くビジネススクールであり、遠隔教育プログラムも高い評価を受けている。このスクールでは、最新のテクノロジーを活用したオンライン学習プラットフォームを提供し、学生に柔軟性とアクセス性を提供しています。また、産業界との連携を強化し、実践的なケーススタディやビジネスプロジェクトを通じて、学生に現実世界のビジネスシナリオに対処するスキルを提供している。WBSの遠隔教育プログラムは、学生が実践的なビジネススキルを習得するだけでなく、リーダーシップや問題解決能力を向上させることにも焦点を当てており、学生は自らのペースで学びながら、国際的なビジネス環境での競争力を高めるための準備をすることができる。

最後に本研究のなかで、欧州のビジネススクールにおいて、今後需要が高まるであろう分野として、以下のようなものが考えられており、遠隔教育との組み合わせで、早晚実装されるであろうということが明らかになった。まず、デジタルビジネスとテクノロジー管理:であり、デジタル化が急速に進む現代社会において、企業はデジタル技術を活用して競争力を獲得する必要がある。そのため、デジタルビジネス戦略の策定やテクノロジーの効果的な管理が求められるだろう。学生や社会人は、デジタルマーケティング、ビッグデータ分析、人工知能、クラウドコンピューティングなどの分野での専門知識とスキルを習得する必要がある。さらに、デジタルプラットフォームを活用したオンライン学習やリモートワーク環境におけるテクノロジーの活用方法も重要であろう。次にサステナビリティと環境経営:である。持続可能な経済発展が求められる中、企業は環境負荷を最小限に抑え、社会的責任を果たすことが重要である。サステナビリティと環境経営の知識と実践がビジネスにおいて不可欠となっている。今後、学生や社会人は、環境経営の戦略立案や環境影響評価などのスキルを身につける必要があるだろう。また、持続可能なビジネスモデルの構築や環境規制への対応方法を学ぶことも重要であろう。

これらの分野における教育ニーズが高まる一方で、社会人が学ぶにあたり教育スタイルのニーズも変化しており、特に、以下の点が重要となるだろう。まず、柔軟性と適応性である。社会人は仕事や家庭とのバランスを取りながら学ぶために、柔軟な学習スケジュールやリモートアクセスを提供する教育プログラムが求められるからである。つぎに、実践的な学びである。ビジネススキルや知識の実践的な適用が重視されるため、ケーススタディやプロジェクトベースの学習が重要となる。最後に、本研究と深く関連するが、オンライン学習の利用である。オンライン学習プラットフォームを活用した遠隔教育やハイブリッド形式の教育が、社会人が効率的に学ぶための重要な手段となっていくだろう。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------